

はしがき

本報告書は、2015年SSM調査シリーズの第9巻にあたり、第8巻とともに2015年調査データを用いて社会階層と人びとの意識と社会階層との関連に焦点を当てた分析を所収している。『2005年SSM調査シリーズ』においても社会階層と人びとの意識を主に扱った巻として、第7巻『公共性と格差』および第8巻『階層意識の現在』の2巻があったが、今回は、2016年12月から1年に渡って行われたテーマ別研究会がそのまま報告書の単位となった関係で、それぞれ『意識1』『意識2』という名称となっている。

このように、本報告書には巻としての明確なテーマがある訳ではない。しかし、所収された13の論稿をあえて分類するなら、その問題関心から大きく4つに分けることが可能であろう。

まず、低成長経済のもとでの少子高齢化またはグローバル化の進行が、人びとの再分配をめぐる意識にどのような影響を与えるのか注目した論稿である。数土は、高齢化とグローバル化という社会変動が人びとの政治的態度にどのような影響を与えているのかを地域を媒介として検討し、高齢化の進んでいる地域では再分配政策に対する支持が強まり、グローバル化の進んでいる地域では、競争原理に対する支持が強まる傾向を見出している。少子高齢化社会における再分配の根幹である、年金制度に関する意識については、年金制度における給付と負担の程度に関する意識を、高福祉高負担と低福祉低負担に分類し、家族との同居の影響に焦点を当てて、その規定要因を探った羅論文。対象となる公的年金制度の種類と制度への加入期間によって年金制度への支持の程度が異なるのか検証した結果、自営業や非正規雇用または無業である期間の割合が長いほど、給付と負担の両方の削減を求める意識が高まる事を示した永吉論文がある。

次に、日本社会における階層システムとジェンダーの関係性について意識面から焦点を当てた論稿である。雇用の流動化とともに男性稼得者モデルの機能不全があらわになったが、このような社会状況において、ジェンダーは人びとの意識とどのように関わるのかに注目した論稿として、黒田論文では、専業主婦であることが、他の就業形態と比較して生活満足度にどのような効果を持つかを20歳から60歳までの既婚女性を対象として検討しており、郭論文では、女性の従業上の地位と生活満足度の関係について、仕事の質に注目し分析をおこない、家庭との両立可能性を統制すると、女性においても非正規雇用が生活満足度にマイナスとなることを示している。また裴論文では、同性愛に対する態度の規定要因を検討し、女性および若い世代で同性愛に対しより肯定的な態度を持っていること、そして部分的ながら教育年数による差があることを見出している。

SSM調査では、調査対象者の調査時点および15歳時の居住地情報を、市区町村レベルで用いることが可能だという強みがある。このような地域情報を活かした論稿として、赤枝は、生活満足度で測られたwell-beingに対して、地域のソーシャル・キャピタルとして

の集合的効力感の与える影響が、その地域における不利の集積度の違いによって異なるかどうか検討し、不利の集積が進んでいる居住地ほど、居住地レベルの集合的効力感が強い効果をもつことを確認している。また、先述の通り数土論文でも高齢化およびグローバル化の進んだ地域という変数の効果を検証しており、この分類にも入る研究といえる。

最後が、長い歴史を持つ SSM 調査のなかで、継続して聞かれてきた、いわば「伝統的」な項目を用いて、その規定構造の変化から現代社会のありように迫ろうとする問題関心に基づく論稿である。政党支持項目を用いた論稿としては、伊藤論文では男性有権者の階級、権威主義的態度と自民党支持の関連の時点間比較をおこない、現在の自民党支持は、特定の階級に代わり経済的強者と権威主義的な有権者から成立していることを示した。同じく政党支持と社会階層の関連について検討した田辺論文でも、階層的地位による直接的な影響は小さい一方、価値意識は特に自民党支持について強い影響力を持っていることが確認され、階層的地位の価値意識を媒介とした影響力が一定程度存在することが示唆されている。不公平感と社会階層との関連については、大槻論文が SSM2005、SSM2015 データを用いて検討した結果、2005 年には全体としては線形であった所得と不公平感の関係が、2015 年においては、中程度の所得層も他の所得層と近接することによって、不公平感と所得の関連がみえにくくなったことを明らかにしている。階層帰属意識の規定要因については、1995 年 SSM データとの比較により、20 年間の階層帰属意識の変化を検証し、分布にはほぼ変化がないものの、重回帰分析の結果では、階層帰属意識の決定係数は上昇傾向にあること示した谷岡論文、分析としては 2015 年データのみを用いているが、2005 年 SSM データの既存研究との対比で、階層帰属意識に対する非正規の効果を年齢階級別に検討することで、いわゆる「就職氷河期世代」の男性非正規層における階層帰属意識の低さを指摘した小林論文がある。また、金井論文は社会移動が生活満足度で測定される well-being に与える効果の時代変化を、1975 年から 2015 年までの 5 時点の SSM データを用いて検証し、近年のデータにおいて下降移動の負の効果がみられていることを示し、やはり 1990 年代以降の労働市場の構造変化が、1970 年代生まれのコーホートにおいて持続して悪影響を与えている可能性を示唆する。

これら、SSM 調査ならではの様々な論点が含まれた諸研究によって、今日の日本社会に人びとが抱いているリアリティが明らかになっていることを願うと同時に、本報告書を一里塚として、さらに研究が進展することを期待している。

2018年3月

小林 大祐